



## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ 上場取引所 東  
コード番号 9439 URL <https://mhgroup.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 半澤 勝己  
問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員経営企画担当 (氏名) 家島 広行 TEL 03(5411)7222  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	476	0.6	△8	—	△6	—	△9	—
2024年6月期第1四半期	473	0.5	0	△93.8	3	△77.1	△4	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △19百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 0百万円(△98.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△0.78	—
2024年6月期第1四半期	△0.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,757	530	30.1
2024年6月期	1,857	562	30.2

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 528百万円 2024年6月期 560百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	3.9	30	29.6	30	12.1	15	18.7	1.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期1Q	11,642,100株	2024年6月期	11,642,100株
2025年6月期1Q	48株	2024年6月期	48株
2025年6月期1Q	11,642,052株	2024年6月期1Q	11,492,052株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、長引くロシア・ウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクの高まり、為替の急激な変動、資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。また、消費環境におきましては、個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇を背景とした節約志向の高まりも見られております。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は従前の状況まで回復しており、コロナ禍を経て顧客のニーズの多様化もあり顧客単価も上昇してきております。一方、業界全体として美容師をはじめとした人材の流動性が高まっており、優秀な人材確保がより重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2024年9月26日に公表いたしました中期経営計画に基づき、経営基盤の基礎をしっかりと固めるべく、人的資本経営の強化、既存事業においては経営効率の最適化を図り、安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力しております。美容業界で上場する数少ない企業グループとして、そして、リーディングカンパニーとしてDX化・GX化を推進することで業界全体のプレゼンス向上に資する取り組みにも注力しております。

また、2024年9月には約5年振りとなるヘアショー「モッズ・ヘア」コレクションを開催いたしました。コストが先行するものの、当社グループの事業の主軸である「モッズ・ヘア」ブランドの魅力を伝え、クリエイティブティを発信する重要なコンテンツとして位置付けており、ブランディング、集客、採用、加盟店募集など様々な場面で有効活用してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ヘアメイク事業及びキャリアデザイン事業が堅調に推移し、前年同期に比べ増収となり、その他の事業も前年同期に比べ微減に留まったことから、全社としても増収となりました。

営業損益及び経常損益につきましては、前述の「モッズ・ヘア」コレクション開催に伴う費用が先行したことから、いずれも営業損失、経常損失となり、前年同期に比べ減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましても、営業損益及び経常損益の減益を受けた他、繰延税金資産の取り崩し等の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失となり、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高476,363千円（前年同期比0.6%増）、営業損失8,700千円（前年同期は営業利益679千円）、経常損失6,349千円（前年同期は経常利益3,745千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9,066千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4,526千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

#### (直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン10店舗（モッズ・ヘアサロン9店舗、美容室セラヴィ1店舗）を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に比べ既存店の業績は堅調に推移しましたが、閉店店舗の減収分を補うには至らず、売上高は微減となりました。また、過年度の不採算店舗閉鎖の効果も相まってセグメント利益は前年同期に比べ増益となりました。美容業界での人材の流動性が高まっており、今後の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフは不可欠であり、一定のコストの先行は許容しつつ人材の確保並びに育成に引き続き注力しております。

当第1四半期連結累計期間の直営サロン運営事業の業績は、売上高234,042千円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益19,298千円（前年同期比17.0%増）となりました。

#### (BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第1四半期連結累計期間の店舗数の異動はなく、当第1四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内40店舗、韓国10店舗、台湾4店舗及び中国5店舗の計59店舗となっております。BSサロン運営事業においては、プライベートブランド（PB商品）をはじめとした商品販売に注力しており、PB商品売上は堅調に推移しているものの、前年同期に比べBSサロンの稼働店舗数が減少したこと、前述の「モッズ・ヘア」コレクション開催に伴う費用が先行したことから減収

減益となりました。

当第1四半期連結累計期間のBSサロン運営事業の業績は、売上高56,841千円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益11,784千円（前年同期比47.0%減）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、スタジオ部門の業績が増収増益で牽引し、売上高100,660千円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益2,806千円（前年同期比223.3%増）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、SCAT株式会社との提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。また、美容室支援事業におきましては、SCAT株式会社をはじめ、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数は堅調に推移しておりますが、手数料率の競争の激化に伴い、売上高は前年同期に比べ微減となった結果、売上高28,963千円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益18,322千円（前年同期比3.6%減）となりました。

（キャリアデザイン事業）

2020年7月より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

当第1四半期連結累計期間においては、キャリアデザイン事業につきましては、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大が順調に推移し、現在注力しているタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等も、着実に件数を伸ばしております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高76,782千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益4,728千円（前年同期比25.9%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ99,766千円減少し、1,757,585千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少36,872千円、売掛金の増加8,999千円、未収入金の減少56,656千円、のれんの減少3,350千円、投資有価証券の減少12,657千円などによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ68,449千円減少し、1,226,810千円となりました。主な要因としましては、買掛金の減少4,178千円、借入金の減少4,246千円、未払金の減少53,162千円、受入保証金の減少3,000千円などによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31,317千円減少し、530,774千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失9,066千円、配当金の支払額11,642千円、その他有価証券評価差額金の減少10,608千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月16日付「2024年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	602,753	565,881
受取手形及び売掛金	119,536	128,535
商品	74,119	77,763
未収入金	770,007	713,351
その他	20,620	17,255
貸倒引当金	△1,067	△1,275
流動資産合計	1,585,970	1,501,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,393	215,603
減価償却累計額	△185,039	△187,213
建物及び構築物(純額)	30,353	28,389
工具、器具及び備品	58,717	60,637
減価償却累計額	△48,044	△48,667
工具、器具及び備品(純額)	10,673	11,970
その他	5,037	5,037
減価償却累計額	△4,899	△4,899
その他(純額)	137	137
有形固定資産合計	41,164	40,497
無形固定資産		
のれん	36,635	33,284
その他	4,870	6,817
無形固定資産合計	41,505	40,102
投資その他の資産		
投資有価証券	76,580	63,923
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	11,932	11,932
差入保証金	91,091	90,867
繰延税金資産	1,890	536
その他	11,163	12,160
貸倒引当金	△36,155	△36,155
投資その他の資産合計	188,712	175,473
固定資産合計	271,382	256,072
資産合計	1,857,352	1,757,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,706	9,528
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	15,051	14,406
未払金	917,941	864,779
未払法人税等	2,935	1,395
未払消費税等	24,798	23,243
契約負債	25,825	25,486
賞与引当金	1,872	1,005
株主優待引当金	13,203	10,840
その他	43,978	48,423
流動負債合計	1,159,313	1,099,109
固定負債		
長期借入金	27,471	23,870
受入保証金	56,500	53,500
資産除去債務	7,215	7,228
退職給付に係る負債	1,853	1,749
役員退職慰労引当金	15,199	15,199
その他	27,705	26,152
固定負債合計	135,946	127,701
負債合計	1,295,259	1,226,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	215,600	215,600
資本剰余金	85,297	85,297
利益剰余金	253,670	232,961
自己株式	△13	△13
株主資本合計	554,554	533,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,559	△5,049
その他の包括利益累計額合計	5,559	△5,049
新株予約権	1,978	1,978
純資産合計	562,092	530,774
負債純資産合計	1,857,352	1,757,585



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	473,622	476,363
売上原価	344,339	346,545
売上総利益	129,283	129,818
販売費及び一般管理費	128,603	138,518
営業利益又は営業損失(△)	679	△8,700
営業外収益		
受取利息	2	47
助成金収入	2,868	2,768
受取配当金	371	495
その他	467	217
営業外収益合計	3,709	3,528
営業外費用		
支払利息	447	425
社債発行費償却	93	-
為替差損	60	721
その他	43	31
営業外費用合計	644	1,178
経常利益又は経常損失(△)	3,745	△6,349
特別損失		
投資有価証券評価損	-	495
特別損失合計	-	495
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,745	△6,845
法人税、住民税及び事業税	8,271	2,221
法人税等合計	8,271	2,221
四半期純損失(△)	△4,526	△9,066
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,526	△9,066

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,526	△9,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,830	△10,608
その他の包括利益合計	4,830	△10,608
四半期包括利益	304	△19,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	△19,675
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアアデ ザイン事業	計		
売上高	236,958	59,820	92,319	32,137	73,078	494,314	△20,692	473,622
セグメント利益	16,501	22,231	868	19,001	3,755	62,357	△61,677	679

(注) 1. セグメント利益の調整額△61,677千円には、棚卸資産の調整額33千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△61,710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費  
 であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアアデ ザイン事業	計		
売上高	234,042	56,841	100,660	28,963	76,782	497,290	△20,927	476,363
セグメント利益	19,298	11,784	2,806	18,322	4,728	56,941	△65,641	△8,700

(注) 1. セグメント利益の調整額△65,641千円には、棚卸資産の調整額△32千円、各報告セグメントに配分してい  
 ない全社費用△65,609千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経  
 費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半  
 期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の  
 とおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	3,626千円	減価償却費 3,680千円
のれんの償却額	3,854	のれんの償却額 3,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。